

計画名

地方創生と生産性革命につながる企業・産業活動を支援し  
生産拠点と交通拠点とをつなぐ街路整備

都市整備課

(参考) 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和 5 年 〇 月 〇 日

計画の名称	1 地方創生と生産性革命につながる企業・産業活動を支援し生産拠点と交通拠点とをつなぐ街路整備		
計画の期間	平成29年度～令和3年度(5年間)	交付対象	愛媛県
計画の目標			

都市計画道路の整備によって、市街地内の慢性的な渋滞解消などの直接的な整備効果に加え、国内外でトップレベルのシェアや売上高を誇る民間企業の生産拠点・工場団地とICや港湾などの主要交通拠点との物流アクセスが強化され、更に民間企業が行う新規大型設備投資や新規プラント建設等の生産活動と連携することで、製造品生産能力・出荷額の向上効果や新規地元雇用創出効果などが発現され、『地方創生』や『生産性革命プロジェクト』につながるストック効果を高める。

計画の成果目標(定量的指標)

- ・東予地域人口集中(DID)地区内で、1年あたり大型輸送トラック約65台分の燃料費削減効果が発現し、物流の効率化による民間企業の経済活動を支援する。
- ・東予地域人口集中(DID)地区内で、渋滞によって1年あたり1日間を損失している大型輸送トラック約160台分の非効率性を解消し、物流の効率化による民間企業の経済活動を支援する。
- ・新居浜港周辺臨海工業地域や三島川之江港周辺臨海工業地域に存する国内主要工場の子な製造プラント生産能力を約15万トン/年増加
- ・整備区間内における主要渋滞箇所(横水踏切)のピーク時間帯渋滞長を1,450m(H29)から0m(H33)に解消する。
- ・生活圏域・交通拠点から駅・工業団地等への移動時間を21%短縮する。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			達成率	備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値		
	(H29当初)	(H31末)	(R3末)		
① 東予地域(今治市,西条市,新居浜市,四国中央市)の人口集中(DID)地区内県管理道路における大型車の総走行経費を算出 大型車総走行経費=(延長(km)×大型車交通量(台/日)×走行経費原単位(円/台・km)) ÷ 軽油販売価格(110円/L) × 25トラック台数換算(台/300L) 目標値: 0台/年 実績値: 9台/年	0台/年	0台/年	65台/年	14%	用地交渉の長期化や工事施工方法の見直しなどにより工事進捗が遅れ、当初見込んでいた事業効果の発現が困難となった。
② 東予地域(今治市,西条市,新居浜市,四国中央市)の人口集中(DID)地区内県管理道路における大型車の渋滞損失時間を算出 大型車渋滞損失時間=(実際の旅行時間-基準旅行時間)×大型車交通量(台/日) 目標値: 0台・日/年 実績値: 42台・日/年	0台・日/年	0台・日/年	160台・日/年	26%	
③ 新居浜港周辺臨海工業地域や三島川之江港周辺臨海工業地域に存する国内主要工場の子な製造プラント生産能力(t/年)を算出 目標値: 645万t/年 実績値: 651万t/年	645万t/年	645万t/年	661万t/年	38%	
④ 整備区間内主要渋滞箇所(横水踏切)のピーク時間帯渋滞長の解消率を算出 目標値: 0% 実績値: 0%	0%	0%	100%	0%	
⑤ 生活圏域・交通拠点から、駅・工業団地等への整備前後の移動時間の縮減率を算出 縮減率=Σ〔整備後のアクセス時間(時間) / 整備前のアクセス時間(時間)〕 目標値: 100% 実績値: 96%	100%	100%	79%	19%	

全体事業費(計画)	合計(A+B+C)	6820百万円	A	6810百万円	B	0百万円	C	10百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.1%	進捗率(実施事業費/全体事業費)	77.0%
実施事業費(最終)	合計(A+B+C)	5248百万円	A	5248百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%		

1. 交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	実施事業費(百万円)	進捗率(%)	備考
											H29	H30	R1	R2	R3				
A1-1	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)西町中村線	バイパス L=1.45km	新居浜市						3,000	2,333	77.8	R3から一部区間個別補助へ移行
A1-2	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)中央村松線	現道拡幅 L=0.2km	四国中央市						310	310	100.0	完了
A1-3	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)来住余戸線	バイパス L=0.49km	松山市						200	165	82.5	部分供用済
A1-4	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)余戸北吉田線	現道拡幅・バイパス L=1.28km	松山市						1,100	182	16.5	R3から個別補助へ移行
A1-5	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)松山駅西口南江戸線	バイパス L=0.47km	松山市						2,200	2,258	102.6	
小計(道路事業)												6,810	5,248						
合計												6,810	5,248						

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	全体事業費 （百万円）	進捗率 （%）	備考
										H27	H28	H29	H30	R1				
C1-1	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県		生産拠点と交通拠点をつなぐ道路 インフラ基盤整備パッケージの事後 評価	パッケージの事後評価	愛媛県						10	0	0.0	
合計														10	0			

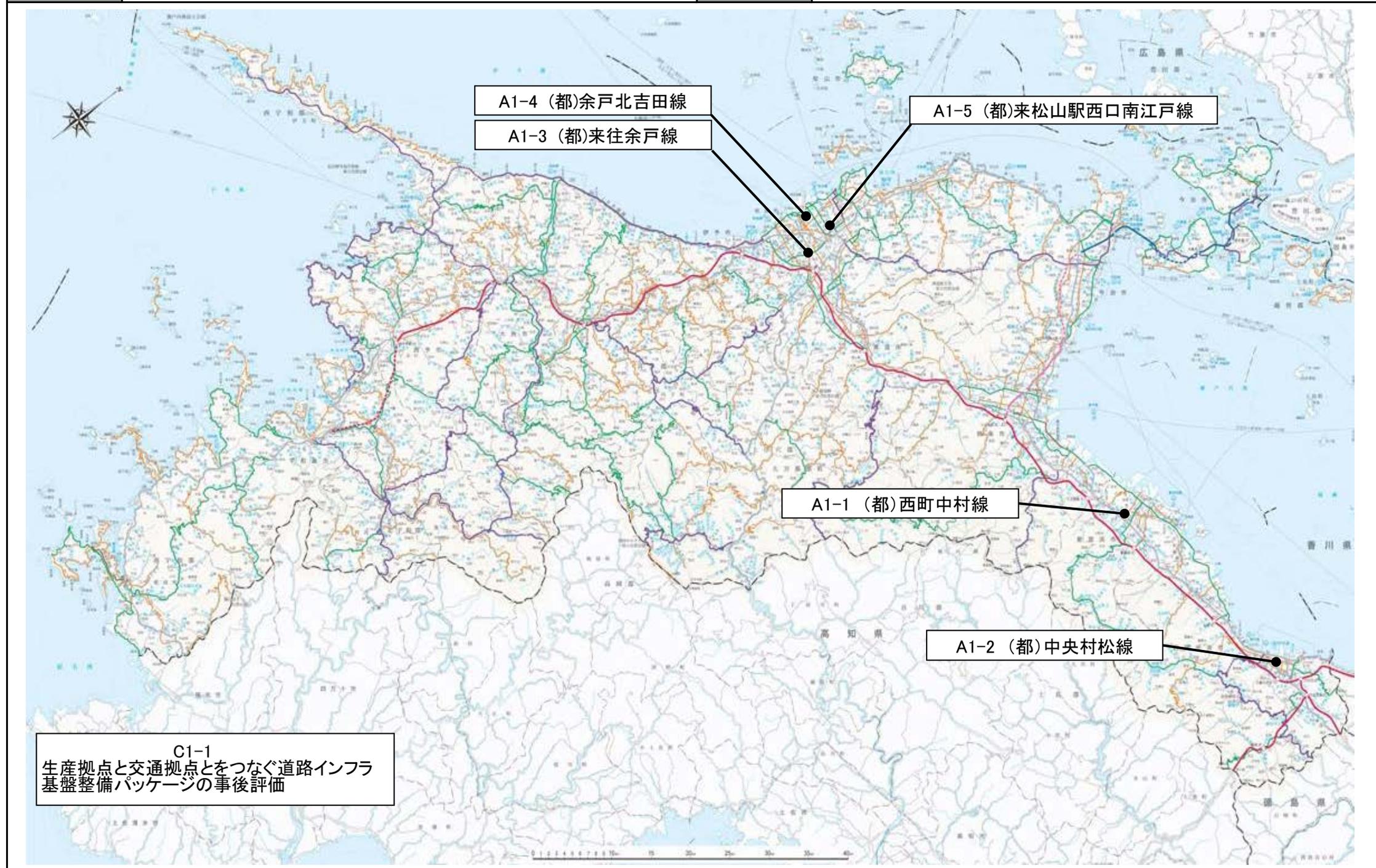
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C1-1	当計画の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、事後評価を行うための交通量等の実態調査を行う。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況	
I 定量的指標に関連する 交付対象事業（各要素事業）の 効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>（都）中央村松線の道路改良により、大型車の通行が円滑になり民間の経済活動に寄与した。</li> <li>（都）来住余戸線のバイパス整備により、松山ICから国道56号へのアクセス向上に寄与した。</li> </ul>
II 定量的指標以外の交付対象事業の効果の 発現状況 （必要に応じて記述）	
3. 特記事項（今後の方針等）	
引き続き、企業・産業活動を支援するアクセス道路の整備を推進し、生産性の向上や雇用創出につながるストック効果を高める。	

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	地方創生と生産性革命につながる企業・産業活動を支援し生産拠点と交通拠点とをつなぐ街路整備		
計画の期間	平成29年度～令和3年度(5年間)	交付対象	愛媛県



# 事業概要

## (都)中央村松線(一般県道 金生三島線)

本路線は、三島川之江ICや重要港湾三島川之江港に近い四国中央市の中心市街地を東西に連絡する幹線街路であるが、1車線の狭隘道路で製紙工場等の大型車の物流活動に支障をきたしているほか、歩行者の通行においても危険な状況である。

本路線の整備促進により、交通の円滑化や歩行者の安全性の向上を図った。



位置図

整備前

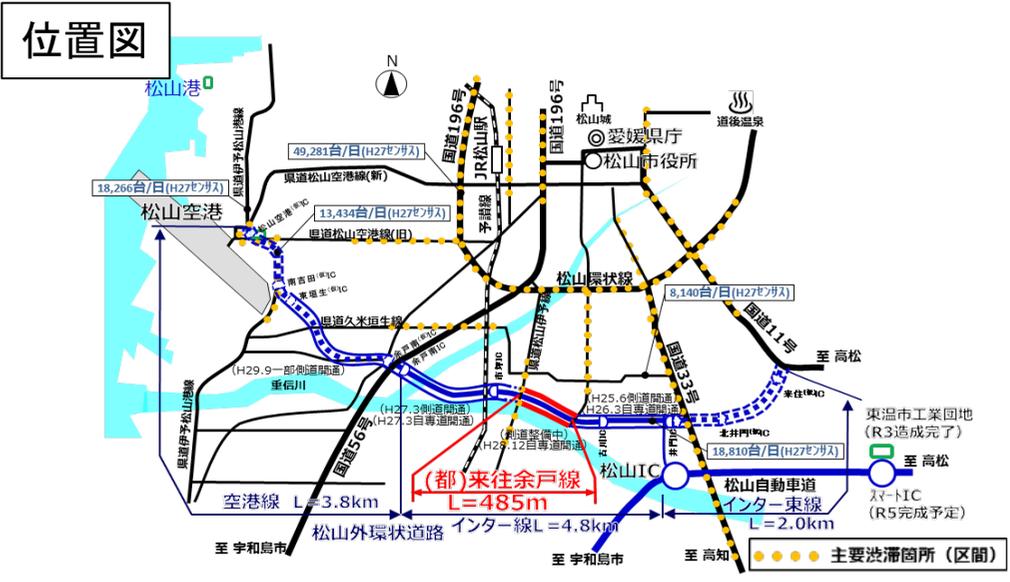
整備後



## (都)来住余戸線(一般県道 久米垣生線)

本路線は、国・松山市と協同で整備を進める松山外環状道路インター線の側道となる幹線道路である。

本路線の整備より、市内の渋滞緩和に寄与するとともに、松山港、臨海工業地域、松山空港が位置する臨海部と、松山IC等の広域交通拠点や工業団地のアクセス性向上を図った。



位置図

整備後

